

PRAEVIDENTIA DAILY (3月2日)

昨日までの世界：Fed はややハト派

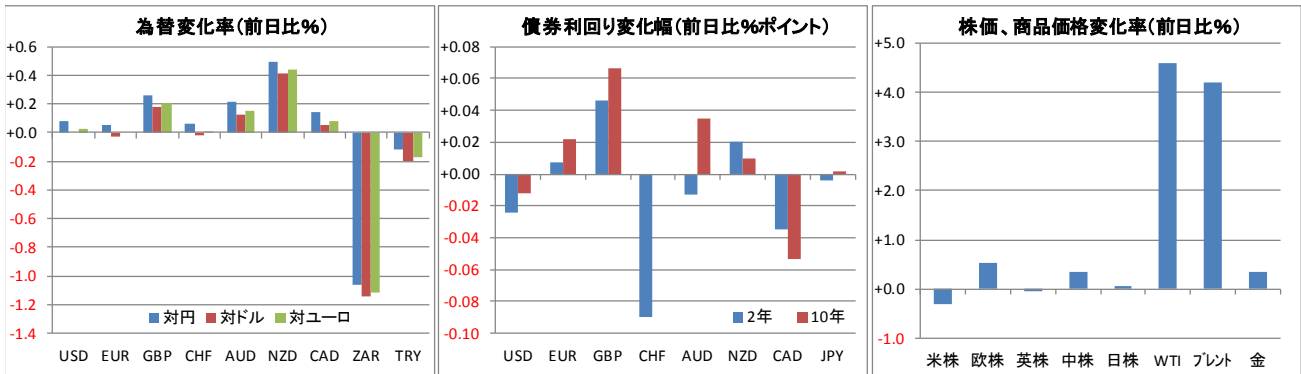
先週金曜は、強弱材料が交錯する中で、主要通貨は強い方向性が出なかった。ドル/円相場は、欧州時間にかけて119円台で横ばい推移した後、NY時間入り後に一時119.79円へ上昇する局面がみられたが、引けにかけては軟化し119.50円で引けている。米国の経済指標はまちまちで、4Q GDP改定値は前期比年率+2.2%へ下方修正されたが市場予想(+2.1%)を若干上回り、ミシガン大消費者信頼感の改定値も95.4と、寒波の影響から前月の98.1からは悪化したが、速報の93.6および市場予想の94.0を上回った。他方、シカゴPMIは45.8と前月の59.4および市場予想の58.0を下回り、中古住宅販売成約も前月比+1.7%と市場予想の+2.0%を下回った。

この間、Fed高官発言はややハト派的な内容が目立った。Mester クリーブランド連銀総裁(ややタカ、投票権なし)は低金利の長期維持が金融安定リスクを伴う恐れがあると述べ、やや早期利上げ積極的とみられた一方、常に投票権があるFOMCのコアメンバーであるFischer 副議長とDudley・NY連銀総裁は各々、「利上げ時期に関してFOMCが9月会合よりも6月会合に重きを置いているとは思わない」、「インフレ率が落ち込んでおり、拙速な利上げのリスクは利上げ遅延のリスクを上回る」と述べた。これらを受けて米中長期債利回りが低下した可能性はあるが、ドル/円はあまり影響を受けなかった。

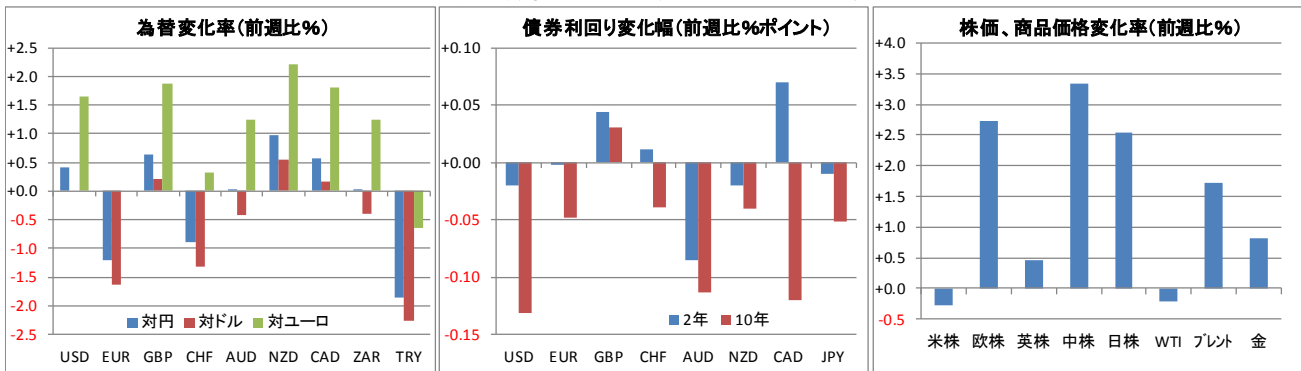
ユーロは、インフレ率がスペイン(前年比-1.2%、前月-1.5%、市場予想-1.3%)、イタリア(前年比+0.1%、前月-0.5%、市場予想-0.3%)およびドイツ(前年比-0.1%、前月-0.5%、市場予想-0.4%)といずれも前月および市場予想を上回り、追加緩和期待の後退からユーロが上昇するという反応があってもおかしくなかったが、殆ど動かず、対ドルで1.20ドル丁度を挟んだ横ばい、対円では概ね133円後半を中心とした上下動に終始した。ドイツ下院もギリシャ支援の4か月延長を圧倒的多数で可決したが、こちらも材料視されなかった。

コモディティ関連では、原油価格が比較的大きく上昇した中、NZドルや豪ドルは強含みとなった一方、カナダドルはあまり上昇しなかった。この間、南アランドは、南ア1月貿易収支が-242.2億ランドの赤字と、前月の黒字から一転して赤字化しかつ市場予想(-77.5億ランド)を大きく上回る赤字額だったことから、1%程度的大幅下落となった。

主要通貨、債券利回り、株価の前営業日比変化



主要通貨、債券利回り、株価の前週末比変化



きょうの高慢な偏見：ユーロ圏インフレ反発がドル下支え？

きょうの注目通貨：AUD↑、EUR↑

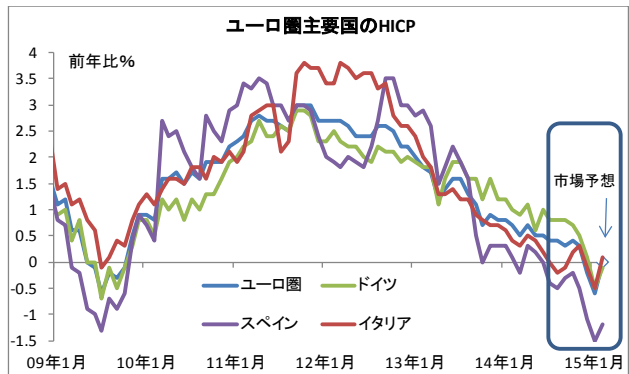
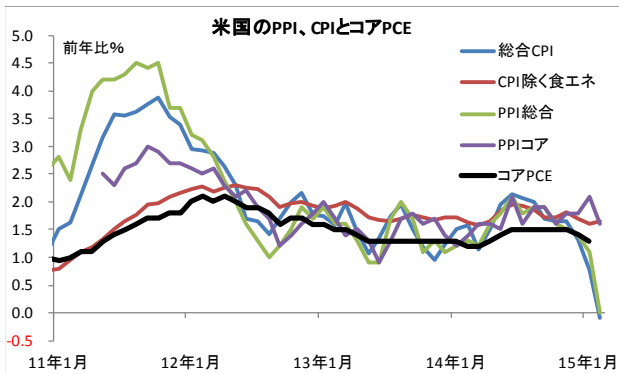
きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
<3月2日>豪休場				
中国2月HSBC製造業PMI確報	10:45	49.7		速報は50.1
英1月ネーションワイド住宅価格・前年比	16:00	+6.8%	+6.1%	
英2月製造業PMI	18:30	53.0	53.4	
ユーロ圏2月HICP前年比・速報	19:00	-0.6%	-0.5%	
米1月コアPCEデフレーター・前年比	22:30	+1.3%		
米2月ISM製造業景況感指数	0:00	53.5	53.1	

(出所) トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

本日はまず、週末の中国人民銀行による基準貸出・預金金利の25bps利下げ（各々5.35%、2.50%へ）を受けて豪ドルやNZドルがどの程度下支えされるかが注目される。週末発表の中国製造業および非製造業PMIは各々49.9、53.9といずれも前月から僅かに改善していたことも、悪化しなかったという意味ではセンチメント下支え要因となりそうだ。

ユーロは、先週金曜発表のスペイン、イタリアおよびドイツ等主要国分が原油価格小反発の中で上振れしたことを受けて本日発表のユーロ圏分2月HICP速報値が予想を上振れする可能性が高まっており(下図を参照)、サプライズではないもののユーロ下支え材料となりそうだ。

ドル/円は、先週金曜のFed高官（Fischer副議長、Dudley・NY連銀総裁）のハト派的な発言、1月分コアPCEデフレターの低下リスク（下図を参照）、およびISM製造業景況感指数も悪化が予想されているなど、ドル上値抑制要因が多く、119円台で方向感なく推移しそうだ。明確な方向性は金曜の雇用統計待ちとなりそうだ。但し、コアPCEデフレターの下押しリスクは既発表のPPI、CPI統計である程度織り込まれているとみられる一方、2月ユーロ圏インフレ率にみられるように最近の原油価格下げ止まり・小反発が今後米国でも総合インフレの持ち直しに繋がる可能性が示されており、将来的なドル下支え要因と言えるかもしれない。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
 金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第2733号
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641